

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①: 地域振興部 地域づくり推進課 県民生活環境部 県民生活環境課 事業群③: 地域振興部 市町村課	①: 宮本 浩次郎 本多 敏博 ③: 大塚 英樹
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)	経営支援課	
事業群名	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 ③ 市町の行財政基盤の強化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	70,791 0

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①人口減少や少子高齢化により、集落や地域コミュニティの維持が難しくなるため、市町が中心となり、集落生活圏の中の様々な生活支援サービスや活動をつなぎ合わせ、地域住民主体による新しい地域運営の仕組みを形成する小さな拠点づくり、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ③人口減少や人口構造の変化、新しい生活様式の普及などの時代の変化に対応し、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・変化を支援します。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保(事業群①) ii) 地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援(事業群①) iii) 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援(事業群①) iv) 市町の行財政基盤の強化(事業群③)</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>①-1 市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、集落維持対策推進事業補助金等による支援や市町のニーズに対応したアドバイザー派遣に加え、市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会を開催するなど、市町への支援や働きかけを推進している。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域運営組織設立の動きが減速しており、地域住民の地域づくりへの参画・担い手の確保などの取組をより一層強化する必要がある。</p> <p>①-2 県内で地域課題に取り組む意欲のあるNPOに対し、中間支援組織によるコーディネートの下、先進事例や制度面の研究及び地域住民や市町など関係者との意見交換等をオンラインを交えながら実施。令和3年度までに13団体について育成・支援を行い、地域との連携に係る意識醸成及び活動につながるのと同時に、地域と連携し活動するNPOの事例紹介などのセミナーを実施することで、他地域への横展開の契機となっており、引き続きNPOの育成・支援が必要である。</p> <p>③人口減少や住民ニーズの多様化等など、社会情勢の変化に対応し、持続可能な行政サービスが提供できるよう、令和3年度は、県と市町の人事交流による市町の人材育成や地方財政講習会、行財政改革に係る助言等を実施し、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成した。</p>
	①-1 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	目標値①	160団体	190団体	210団体	230 団体	250 団体	250団体 (R7)	
		実績値②	74団体 (H30)	118団体				進捗状況	
		達成率②/①	73%					やや遅れ	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	①-2 地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	目標値①	12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体 (R7)	
		実績値②	—	13団体				進捗状況	
		達成率②/①	108%					順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
③財政健全化法における計画策定団体の数	目標値①	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体 (R7)		
	実績値②	0団体 (R2)	0団体				進捗状況		
	達成率②/①	100%					順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標							
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目1	○	1	集落維持対策推進費	4,655	2,328	9,389	市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、地域運営組織の立上げ支援等の市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や集落維持対策推進事業補助金等による支援に加え、市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会の開催、地域づくりについての先進事例集を作成してノウハウの共有を行うなど、市町への支援や働きかけを強化・推進した。	【活動指標】	15	19	126%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域運営組織の設立に向けた先進地視察や研修会、設立準備会の立ち上げなどの取組が中止・延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じ、活動が減速したことにより、成果指標の達成には至らなかった。 ・一方、令和3年度に行った集落対策研修会については、コロナ禍に対応する形でオンライン形式での開催を取り入れた結果、計6回の研修会に述べ800名を超える方が参加し、また、アドバイザー派遣については16回の利用があるなど、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んでいる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町職員を対象とした研修会の開催や、市町の求めに応じてアドバイザーを派遣し、また、地域づくりについての先進事例集を作成してノウハウの共有を行うなど、市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を行うことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。
				8,662	2,439	9,348		【活動指標】	15	22	146%	
								【成果指標】	130	103	79%	
			(R3終了)R元-3					【成果指標】	160	118	73%	
			地域づくり推進課	—	—	—	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	【活動指標】				
取組項目1	○	2	地域コミュニティ活力向上促進事業費				持続可能な地域づくりに向けて、市町と一体となった集落対策を推進するとともに、地域住民が主体となった地域活動を創出する仕組みを構築することで、集落・地域コミュニティの維持・活性化を促進する。	【活動指標】				—
				19,085	9,543	9,217		【活動指標】	20			
								【成果指標】	190			
			(R4新規)R4-7					【成果指標】				
			地域づくり推進課	—	—	—	市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	【活動指標】	3			

取組項目 i	3	ながさきUIターン促進事業費	21,291	11,843	19,560	<p>都市部での対面による移住相談会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け東京での1回のみとなり、ブース間の距離を広く保ちソーシャルディスタンスに配慮した完全予約制での開催とするなど、ウィズコロナを見据えた対応を行った。</p> <p>オンライン相談会については、リアル相談会から急遽オンラインに変更して開催したほか、年度当初から地域別や相談内容別のテーマで企画し計画に組み込んでいたものを含め合計8回開催した。</p> <p>地域おこし協力隊については、現役隊員や市町への支援を通じ、県内への隊員の受入・育成・定着を推進するために設立された中間支援組織「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」と連携し、OB・OGのネットワークの構築をはじめ、相談・研修・アドバイザー派遣等を実施した。</p>	【活動指標】	8,800	8,560	97%	<p>●事業の成果</p> <p>・ながさき移住サポートセンター及び市町の相談窓口を通じた移住希望者への相談対応や、都市部での移住相談会・オンライン相談会等の開催、関連イベント等への参加により、移住者数は、目標の2,000人には届かなかったものの、過去最多となる1,740人となった。また、相談件数についても過去最多の9,260件に上った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・移住希望者に対して相談会の開催や窓口での対応を通じてきめ細かなサポートを行うことにより、移住者数の増加に寄与した。</p>
		(R3終了)R元-3	51,218	10,850	20,254		相談件数(市町・センター合計)(件)	11,100	9,260	83%	
		地域づくり推進課	—	—	—		【成果指標】	800	1,452	181%	
			—	—	—		相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)	2,000	1,740	87%	
取組項目 ii	4	地域活性化人材支援事業費	14,058	5,264	4,608	<p>県内で活躍する地域おこし協力隊(OBOGを含む)や市町職員を対象とし、隊員の受入から任期後までの支援を行い、地域への定着促進を図る。</p>	【活動指標】	58			—
		(R4新規)R4-6	—	—	—		【成果指標】				
		地域づくり推進課	—	—	—		県による隊員・市町職員向け研修会等の開催(回)	3			
取組項目 ii	5	地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	1,076	612	5,633	<p>地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOを育成し、地域運営組織等とのマッチングに向けた支援を実施した。</p>	【活動指標】	10	10	100%	<p>●事業の成果</p> <p>・令和3年度、新たに苓岐市など県内3地区において、住民、NPO、市町、県等による意見交換、勉強会を開催する中で、中間支援組織(NPO)を支援するNPOも交えたコーディネート等の支援を行った結果、うち苓岐地区において、まちづくり協議会とNPOとの協働による住民の健康づくりや子どもの健全育成を目指した新たな取組が開始されるなど地域の自発的な動きにつながった。</p> <p>・まちづくり協議会とNPOの連携した取組の横展開のため、オンラインによるセミナーを3回開催し、普及啓発にも努めた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・NPOとまちづくり協議会等が連携して、地域課題解決に取り組むことで、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。</p>
		(R3終了)R元-3	1,099	618	5,609		ワークショップ等の開催回数(回)	10	16	160%	
		県民ボランティア活動の促進に関する条例	—	—	—		【成果指標】	8	9	112%	
		県民生活環境課	—	—	—		地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	12	13	108%	
取組項目 iii	6	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	6,049	6,049	2,347	<p>人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行った。</p>	【活動指標】	5	4	80%	<p>●事業の成果</p> <p>・商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・各商店街のプランに基づく取組に対して支援を行い、力強い商店街の創出に寄与した。</p>
			9,496	9,496	2,337		補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	7	140%	
		R2-6	15,274	9,100	2,304		【成果指標】	100	98	98%	
		経営支援課	—	—	—		各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	113	113%	
					市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)	100					

取組項目 iii	7	商店街活性化指導事業	157	157	782	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	【活動指標】	2	0	0%	●事業の成果 ・コロナ禍のため、商店街青年部研修会は中止となったが、長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街振興組合の指導に対する支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。
			316	316	779		【成果指標】	2	0	0%	
			1,279	1,279	768		研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	2			
		—	—	—		70	—	—			
		経営支援課	—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会		70			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会の開催や、市町の取組ニーズに対応したアドバイザー派遣、地域づくりについての先進事例集を作成してノウハウの共有等を行った結果、地域運営組織の設立に向けた具体的検討につながった地域もある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部市町において先進地視察や研修会を行うことが困難になり、組織設立の機運が低下するなど、活動が停滞している市町や動きが鈍い市町がある。</p> <p>また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保等が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>市町担当職員等を対象として行っていた集落対策研修会について、首長をはじめとした幹部職員を対象とした内容とすることで、活動が停滞している市町や動きが鈍い市町について、トップダウンで地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指す。</p> <p>また、地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的に取り組む、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要であるため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等を活用し、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを目指す。</p>
ii	地域課題解決の担い手となるNPOの育成、NPOと地域運営組織等とのマッチングに向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域住民との連携意向を示すNPOを掘り起こし、先進事例等の勉強会や地域住民・市町を交えた意見交換や中間支援組織によるコーディネート等の支援により、地域課題に取り組むNPOの育成につなげた。地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、今後ますます多様化する課題に対応していくためには、様々な適性・専門性やスキルを有する主体による協働や、それを担う人材の育成・交流を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>これまで支援したNPOについて引き続き地域との連携・協働に向けた支援を行う。</p> <p>今後も地域課題解決の担い手となり得るNPOをはじめ多様な主体や人材が交流し、つながる機会を創出するとともに、そこから生まれる自発的な協働に対するコーディネート機能を強化する仕組みづくりを検討する。</p>
iii	地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図り、一定の効果が得られたが、商店街活性化のモデルとなり得る県内での取組事例が少ないことや経営者の高齢化等に伴う人材不足が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。</p>
iv	市町の行財政基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などにより、着実に市町の行財政基盤の強化が図られてきており、財政健全化法における計画策定団体は0団体と目標を達成している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などを通じて、より着実に市町の行財政基盤の強化を図っていく。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	2	地域コミュニティ活力向上促進事業費	(R4新規)R4-7	集落対策研修会について、首長をはじめとした幹部職員を対象とし、トップダウンで地域運営組織の設立に向けた動きを生み出すことを目指すほか、地域住民主体の「持続可能な地域づくり」に向け、地域に内在する地域づくりに興味・関心がある人材に対して、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等を共有するとともに、実践者と地域人材の交流促進を図りながら、人材同士が交流できるプラットフォームを構築し、新たな地域活動を創出することを旨とする。	①②③	令和3年度終了事業における補助金の交付及び全市町を対象とした体系的な研修会については一定の成果を収めたことから、補助金については廃止、研修についてはコロナ禍等で取り組みが進んでいない市町等を対象とするなど工夫を加えながら実施することで、より効果的な事業の構築を図る。	縮小
			地域づくり推進課					
取組項目 i	○	4	地域活性化人材支援事業費	(R4新規)R4-6	「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク(協力隊OBOG団体)」が令和4年3月に開設したウェブメディア“Nagasaki Edit”を活用し、地域に移住・定住した協力隊OBOGや現役隊員の地域での活動や生活の様子を県内外に情報発信(見える化)することで、協力隊の本県への呼び込みにつなげるほか、OBOGを含む県内の協力隊ネットワークの強化を図る。	②⑤⑥⑧	中間支援組織(協力隊OBOG団体)との連携により、市町等職員の制度に対する理解促進及び運用の適正化(※)に重点的に取り組み、ミスマッチ解消による定住率向上を目指す。(県、市町、中間支援組織の役割分担についても再整理する。) また、令和4年度の「協力隊募集・受入支援モデル事業(国委託)」の成果を踏まえたうえで、募集案件組成や情報発信、受入体制づくりなどについて検証・分析し、県内での横展開のための取組について整理・検討する。 (※)具体的には、「導入目的の明確化」、「着任前の企画・募集・採用に係る取組の強化」、「着任後の担当職員と隊員との信頼関係の構築」、「隊員の定住に向けた準備に対する支援の拡充」等について、市町主体で推進できるよう、中間支援組織や外部専門家等と連携して支援していく。	改善
			地域づくり推進課					
取組項目 iii	○	6	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	R2-6	コロナ禍で厳しい環境にある商店街において、新たな取り組みによりモデルとなり得る商店街の構築や商店街で中核となって活躍する人材の発掘・育成に取り組んでいる。	②	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける商業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。	改善
			経営支援課					
取組項目 iii	○	7	商店街活性化指導事業	—	コロナ禍において、オンラインを活用した講習会、研修会の開催等についても検討する。	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善
			経営支援課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点